

みちしるべ

M i c h i S h i r u B e

33人の議員による真摯な議論をわかりやすくお伝えします。



12月
定例会

- ◆12月補正予算
地域経済の活性化や交流の拡大を支援 P2
- ◆常任委員会
4つの委員会を開催しました P6
- ◆一般質問
市政のここが聞きたい P10

▲雪だるま、上手に作れたよ♪



ため、地域経済の活性化や 拡大に向けた補正予算を審査

35億2,417万円 を可決

委員 当初予算では、変動要素を勘案し、ふるさと納税分の歳入を20億円と低めに設定する一方で、補正予算でその

国や県からの支出金や市債の発行などで、市の歳入(収入)を増額します。

歳入(一般会計)
35億2,417万円

補正予算審査の中から、いくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。

12月の主な補正予算 一般会計 35億2,417万円

<主なもの> (千円以下切り捨て)

- ふるさと納税推進事業 6億5,000万円
- 障がい福祉サービス給付費 3億6,592万円
- 生活保護費 2億8,331万円
- 道路除排雪等委託料 2億6,000万円
- (仮称)花小路公園整備事業 1億6,712万円
- 障がい児通所給付費 1億5,644万円
- 子宮頸がん予防接種委託料 1億3,173万円
- 旧千歳館エリア・リノベーション事業 9,173万円

年度の見込みに応じて増額計上しているが、当初予算を計上する時点で歳入額の底上げを行う考えはないのか。

財政部長 過去の実績を勘案すると、年末時期の駆け込み需要に伴う増加分が大きく、この時期以外での寄付額は、約20億円となっている。年末時期の駆け込み寄付は、次年度になってから返礼品を届ける先行予約が大半であり、確定的な歳入ではないことなどを考慮して、当初予算を20億円で計上している。一方、当初予算の施策の推進には財政調整基金を活用し、安全な財

政運営を行っている。

子宮頸がん予防接種委託料
1億3,173万円

※ キャッチアップ接種の最終年度となることから、子宮頸がんワクチンの接種者が当初を上回る見込みであるため、委託料を増額します。

委員 キャッチアップ接種回数当初の見込みと現在の想定はどうか。また、令和6年11月29日付けで、キャッチアップ接種の経過措置に関する通知が国から出されているが、周知などの対応は今後のように行うのか。

母子保健課長 当初はキャッチアップ接種回数を3590回と見込んでいたが、実際には8348回となる見込みである。また、国からの通達に基づく対応は、6年12月に開催予定の自治体説明会で、今後のスケジュールや周知・広報の内容が示される予定であることから、**説明会の内容に基づいて検討したい。**



▲宿題したから、楽しく遊ぼうね！

委員 放課後児童クラブの現在の利用者数と今後の利用者数の見通しはどうか。

保育育成課長 令和6年5月1日現在で4070人が利用している。利用者数のピークは令和8年度になると見込んでおり、その後は利用者が徐々に減少していくと予測している。

国基準算定額の増額改定や利用者数の増加などに伴い、委託料を増額します。

放課後児童クラブ運営事業委託料
4,023万円

※ キャッチアップ接種…積極的な接種動員を控えていた時期に対象年齢を迎えていた人に公平な接種機会を確保するため、時限的に従来の対象年齢を超えて接種を行うこと。

山形市発展計画2025の推進の 山形ブランドの浸透と交流の

12月補正予算 一般会計総額

認定こども園施設整備事業
△1億5043万円

幼保連携型認定こども園へ移行する予定の施設から事業実施を断念する申し出があったため、事業費の一部を減額します。

委員 昨今の物価上昇に伴う原材料費や人件費の増額分を事業者が負担できず、事業の実施を断念したとのことだが、建築費の増額分はすべて事業者の負担となるのか。
こども未来課長 補助申請時点で、国の補助基準額を上回っていたことから、事業費の増額分はすべて事業者の負担となる。

委員 今後、幼稚園が幼保連携型認定こども園への移行を検討する際に、昨今の物価上昇に対応できず、断念することも想定されるため、市独自の補助金を検討することにも、国に対して補助基準額の増額を要望すべきではないか。
こども未来課長 申請を受理する際は適切に審査するとともに、所要額に基づいて必要な補助金が交付されるように国へ要望していきたい。

園芸やまがた所得向上支援事業（さくらんぼ高温対策次期作支援）
443万円

さくらんぼの安定生産を図るため、高温対策に必要な設備などの導入へ補助を行います。

委員 補助の対象者が1者のみとなっている理由はなにか。
農政課長 さくらんぼの高温被害に対する緊急支援対策を目的とした県の補助事業の説明会で、補助事業の申請の際は、個人単位ではなく農協単位で申請してもらいたいとの話があったため、補助希望者の取りまとめをしてもらい、1者のみの申請としている。
実際は、市内の14戸の農家が補助を受けるものである。

委員 本市の主力品種である佐藤錦から、高温耐性のある紅秀峰や、やまがた紅王への改植に向けた動きはどうか。
農政課長 現在、県が行っているさくらんぼの高温対策などの支援とともに、晩生品種などへの改植に向けた事業を進めており、今後同様の動きが継続していくと考えられる。

南部公民館等空調設備改修事業 5643万円

老朽化した南部公民館などの空調設備の実施設設計が完了したことから、改修工事を行います。

委員 工事のスケジュールと利用者への影響はどうか。
社会教育青少年課長 令和7年3月に着工し、同年10月に供用開始予定である。今回の改修は空調システムを集中型から個別型へ変更するものであるため、全館で空調が停止することはなく、空調を導入する際に部屋ごとに一時的に利用できなくなるのみである。

Web出願システム構築運用事業 87万円

県が令和8年度公立高等学校入学者選抜から導入予定のWeb出願システムに参加するために、県へ負担金を支出します。

委員 ウェブでの出願手続きの方法はいつ公表されるのか。
商業高等学校事務長 令和7年12月下旬からウェブ上での入力を行う想定となっており、県から保護者などへの説明も併せて行われると認識しているが、現時点では未定であるため、県の動向を注視していきたい。



▲高温耐性のある「やまがた紅王」

ふるさと納税推進事業
6億5000万円

寄付額が33億円に達する見込みであることから、返礼品などの経費を増額します。

委員 寄付額から経費などを除いた、自治体の利益はどのくらいになるのか。

ブランド戦略課長 国のふるさと納税の指針に基づき、寄付額の30%以下にすること

なっている返礼品を含め、経費率は寄付額の50%以下となければならないため、**寄付額の半分が利益**として本市に



▲安全確保に向けて、夜間も除雪

委員 気象庁の降雪量の予報などを踏まえて事業費を増額することのことが、どのように判断しているのか。

資機材単価や労務費などの高騰、気象庁の降雪予報などを踏まえて、事業費を増額します。

道路除排雪等委託料
2億6000万円

委員 本市へのふるさと納税寄付者の所得額や居住地などどの程度把握しているのか。

残ることになる。

ブランド戦略課長 詳細な情報は把握していないが、返礼品の中で最も人気のある価格帯は1万5000円以下であり、次が4万円から5万円の価格帯となっている。地域別に見ると、**首都圏からの寄付の申し込みが圧倒的に多い**状況である。

な体制で除排雪を行うために予算を増額するものである。

霞城公園整備事業
989万円

国からの補助金の内示を踏まえて、令和7年に実施を予定していた公園整備工事を前倒しで実施します。

委員 公園内のソフトボール場跡地の残土に外来植物が群生しているとの声や、残土で日射が遮られて日中も暗いとの声があるが、どのように対応していくのか。

公園緑地課長 山形城本丸御殿跡の発掘調査で発生した残土を仮置きしており、**除草などを行うほか、日射の確保に向けた対応も検討**していく。

粋七エリア整備事業の繰越明許費
4億1987万円

移転補償交渉や地権者への意向確認に時間を要していることから、事業費を令和7年度に繰り越します。

委員 不測の日数を要してい



▲歩行者の回遊性向上を図り、歩いて楽しい空間を整備

山寺地区景観形成無電柱化事業 △5700万円

国からの補助の内示を踏まえて、事業費の一部を減額します。

委員 用地交渉では、敷地面積が狭いなどの理由で十分な補償が得られず、移転に踏み出せないとの声があるが、対応はどうか。

まちづくり政策課長 近隣の賃貸住宅への入居を提案するなど、**地権者の意向に沿った提案ができるように、丁寧な話し合いを継続**していく。

委員 国からの補助の内示額の決定に伴う事業費の減額に合わせて、工事の施工延長も減少することになるのか。また、地元住民への説明などは行っているのか。

道路維持課長 当初は、事業費として1億1200万円、施工延長として約150メートルを計画していたが、国からの補助金の内示率が約50・4%となったため、**内示額に**

*1 粋七…シネマ通りの街路整備と併せて、周辺一帯を御殿堰を活用した街並みへ整備していく事業。「粋な街七丁目」の略称であり、水の町屋七丁目御殿堰からシネマ通りまでのエリアに小径（こみち）を張り巡らせ、広場も整備するなど、歩いて楽しい空間を創出する。
*2 繰越明許費…なんらかの理由で当該年度内に支出が終わらない見込みがあるため、議会の議決を経て、翌年度へ繰り越して使用できるようにする予算。



▲市内78カ所に投票所を設置

委員 急な選挙日程となったことから、これまで投票所として使用していた地区のコミュニティセンターな

衆議院の解散を受けて、衆議院議員総選挙と最高裁判所裁判官国民審査の執行をただちに行う必要があったことから、執行に必要な経費を専決処分[※]で補正しました。

委員 保険料収入が減少することで、財政運営に影響はな

令和6年度の保険料率が確定したことに伴い、歳入のうち保険料の減額補正を行います。

(後期高齢者医療事業会計)
保険料(歳入)
△2億2794万円

合わせて施工延長を減少する必要がありと考えている。地元住民には、令和6年度に発注する工事の内容説明はすでに行っているが、今後の計画を丁寧に説明していきたい。

衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官国民審査に要する経費
7541万円

影響はないと考えている。

どが使用できず、投票所の変更などで対応したとのことだが、投票率への影響はあったのか。

委員 他自治体では、投票所入場券が届かないなど、住民の権利に大きく関わるような重大な問題も起きていたが、本市ではどのような防止策を講じているのか。

委員 急な選挙日程となったことから、これまで投票所として使用していた地区のコミュニティセンターな

選挙管理委員会事務局次長

委員会名	日程	視察地	視察項目
議会運営委員会(1班)	令和6年 9月30日(月) ~10月2日(水)	香川県坂出市 香川県高松市 愛媛県四国中央市	議会改革の取組について

本市議会では、先進的な取り組みを行う他の自治体などへの視察を行っています。今回は議会運営委員会(1班)の内容をお知らせします。



常任委員会から市長へ政策提言を行うサイクルを確立

議会運営委員会(1班)



四国中央市では、常任委員の任期である1年間をサイクルとして、市政の課題に対する政策提言を行う制度を令和元年度から確立しています。

毎年12月に開催される臨時会で常任委員を選任した後に、各常任委員会で政策課題を選定しており、翌年4月からは課題の分析のための勉強会の開催や、先進地の行政視察を実施し、政策提言の立案作業を行います。11月には各常任委員会の委員長から議長を通して市長へ提言書を提出します。提言の市政への反映状況は、報告書として市長から翌年3月頃に議会側へ提出されます。

これまでに「デジタル化の推進」「不登校対策」「子ども食堂の普及促進」などの政策提言を行っており、提言の取りまとめに向けて委員間での活発な討議が行われるなど、議会の活性化につながる取り組みとなっていました。

※ 専決処分…特に緊急を要して議会を招集する時間的な余裕がない場合や、あらかじめ議決で特に指定した内容などを、地方公共団体の長が議会に代わって処理すること。

総務 厚生

産業文教 環境建設

4つの委員会を開催しました (12月定例会)



▲コンセプトは「BIG-TREE」、新市民会館

は可能である。

会議室などのお茶会

置しない予定であるが、

め、新市民会館には設

でに設置されているた

もみじ公園内などにす

との意見もあったが、

室を設置してはどうか

明している。また、茶

スとして使用可能と説

一体化して展示スペー

タジオとギャラリーを

の意見があったが、ス

を設置してはどうかと

室長 展示専用の部屋

文化スポーツ施設整備

文化創造都市課長補佐

山形

市民会館整備の要求水準書で

は、現在の市民会館の従業員

を可能な限り雇用し、雇用の

継続に配慮することとしてい

る。また、優先交渉権者の提

案では、現在の市民会館の従

業員の継続雇用に努めるとさ

れており、具体的には今後の

文化創造都市課長補佐

本市

の規則では、非公募の場合の

指定管理期間は原則5年とし、

また、年度を単位とする運用

としている。今後の新市民会

館整備の進展状況にも影響さ

れるが、現在の市民会館の廃

止に伴い指定管理を終了する

予定である。

文化スポーツ施設整備室長

山形市芸術文化協会に所属し

ている団体を中心としており、

委員 意見聴取の際に出され

た意見の中で、反映できな

かったものはあるのか。

山形市民会館の指定管理

者を決定

委員 新市民会館は、令和11

年7月からの運用を想定して

いる一方で、現市民会館の指

定管理期間が12年3月までと

なっている。重複する期間が

発生するが、どのように考え

ているのか。

委員 当初は令和6年9月定

例会での契約締結を予定して

いたが、意見聴取の機会を確

保するために、6年12月定例

会での契約締結としたこのこ

とだが、対象とした団体や回

数など、意見聴取の詳細はど

うか。

委員 聴取した意見をどのよ

うに反映していくのか。

文化スポーツ施設整備室長

屋上の植栽の落葉や鳥害を指

摘する意見などがあったが、

優先交渉権者との協議の中で

樹木の専門家などの意見を聞

きながら研究していきたい。

委員 新市民会館の事

業の進展状況などが十

分に周知されておらず、

市民の理解が進んでい

ないと感じるため、よ

り積極的に広報を行う

べきではないか。

文化スポーツ施設整備

室長 市民が参加でき

るワークショップの開

催を予定しているほか、

模型の展示なども検討

しており、広く市民に

周知していきたいと考

えている。

協議で決定していくことにな

る。

山形市民会館整備事業設計

建設工事の請負契約を締結

文化・

スポーツ



▲たくさんの思い出が詰まっている現在の市民会館



▲長寿化計画の見直し控える市営住宅

委員 子育て世帯や高齢者、障がい者など、特に居住の安定を図る必要のある人の入居収入基準を月収25万9000円まで引き上げるとのことだが、入居後に入居収入基準を超えた場合、すぐに退去しなければならぬのか。
住宅政策課長 市営住宅への入居後に収入が上がり、入居収入基準を超えることになった場合、**入居者に直ちに**

委員 市営住宅の入居率と入居申込みの抽選倍率の状況はどうか。
住宅政策課長 市営住宅の総戸数1796戸のうち、令和6年10月末時点で1322世帯が入居中であり、**入居率は73・6%**となっている。抽選倍率は、5年度の**一般住宅**では、74戸の募集に対して47戸の応募となり、**倍率は1倍を下回っているが、高齢者世帯付住宅**は、4戸の募集に対して40戸の応募があり、**倍率が10倍**となるなど非常に高くなっている。

委員 本市の地域包括支援センターでの職員の配置状況はどうか。また、今後さらに役割が大きくなると考えられるため、人材確保に向けた方策を検討すべきではないか。
長寿支援課長 本市では、**相**
当な期間欠員が出るという状

子育て支援の推進のため、市営住宅への入居要件を緩和

まちづくり

厚生労働省令の改正に伴い、人材確保が困難となっている地域包括支援センターで柔軟な職員配置ができるように条例を改正

福祉

況にはなっていない。また、**市独自に事務職も配置**しており、専門職の負担軽減を図っている。地域包括支援センターは、高齢者の総合相談窓口であり、今後さらに重要な機能を担っていくことが想定されるため、**介護人材確保の総合的な取り組みの中で対応**していきたい。

退去を求めるものではなく、**ある程度の期間を設けて転居先を探してもらうのが原則**となっている。
委員 住宅設備の老朽化などが市営住宅への若年層の入居が進まない要因の一つになっていると考えられるが、どのように対応していくのか。
住宅政策課長 これまでの山形市営住宅等長寿化計画は、住宅を長持ちさせるために外壁や屋根に着目していたが、令和7年度の間見直しの際は、**若年層向けのリノベーション**などの**改修の実施に向けた検討**を行っていきたい。

議会報研修会に参加

令和6年11月7日に酒田市で、県市議会議長会主催の議会報研修会が開催され、本市議会の広報広聴委員8人が参加しました。

研修は、株式会社社会議録センター編集部部长 議会広報アドバイザーの矢嶋洋美氏を講師に、「次号からすぐに生かせる議会報編集のコツ」の演題で行われました。

講師から、議会報は、読み物としての分かりやすさだけでなく、市民と議会がより良い関係を形成するためのツールとして活用していくことも重要との説明があり、読者がページを読み進めたい紙面にするための具体的な手法を学ぶことができました。

今回の研修で学んだことを生かし、より分かりやすく、読みたくなる「やまがた市議会報みちしるべ」の作成に努めてまいります。



人権擁護委員の候補者の推薦に同意

人権擁護委員のうち、1人の任期が令和6年12月31日で満了することに伴い、次の方を選任することに全会一致で同意しました。

楠本 香織 氏

選挙管理委員会委員と
同補充員を決定

令和6年12月22日の任期満了に伴い、地方自治法の規定に従い選挙を行った結果、次の方が当選されました。

伊藤 陽介 氏

栗原 啓市 氏
植田 美由紀 氏
有路 智子 氏

選挙管理委員会補充員

沼澤 美華 氏
玄地 昭敏 氏
島軒 昭敏 氏
大山 敬弘 氏

請願・陳情

12月定例会で審議された請願は、継続審査中の2件と新たに提出された4件です。陳情は新たに2件が提出され、1件を審査し、1件を所管する委員会に配付しました。各委員会での審査結果は以下の通りです。

件名	提出者	紹介議員	所管委員会	結果	
					件名
請願	第1号(6) 継続	健康保険証を廃止せず存続を求める国への意見書採択について 山形県社会保障推進協議会 会長 高木紘一	阿曾 隆 高橋 昭弘 斉藤 栄治	厚生	継続
	第4号(6) 継続	山形市内小学校中学校における給食費の保護者負担無償化を求めることについて 国民の食糧と健康を守る運動 山形地域連絡会 会長 高橋嘉一郎	阿曾 隆	産業文教	継続
	第5号(6) 新規	「再審法改正を求める意見書」の採択について 山形県弁護士会 会長 金山裕之	高橋 公夫 鈴木 進元 渡辺 拓也 荒井 希 佐藤 亜希	総務	採択
	第6号(6) 新規	国民の命を守るために早急に日米地位協定の抜本的改定を求める意見書の提出について 沖縄に定着する会@山形 代表 漆山ひとみ	遠藤 吉久 高橋 夫人 小野 隆 阿曾	総務	採択
	第7号(6) 新規	ひきこもり基本法を制定するように国に意見書の提出を求めることについて かたばみの会 代表 田中美枝子	江高 朋博 阿曾 康輔 高橋 隆夫	厚生	採択
	第8号(6) 新規	ひきこもり条例制定を求めることについて かたばみの会 代表 田中美枝子	江高 朋博 阿曾 康輔 高橋 隆夫	厚生	採択
	第8号(6) 新規	花笠祭りにおける使い捨て容器に関することについて 池田優花		環境建設	採択
	第9号(6) 新規	臓器移植に関わる不正取引、非人道性が疑われる国への渡航移植等を防止するための法整備等を求める意見書提出について 一般社団法人 中国における臓器移植を考える会 代表 丸山治章		総務	配付のみ

意見書(要旨)

12月定例会で可決された意見書は3件です。関係機関に送付しました。

再審法改正を求める意見書

えん罪の救済制度として再審があるが、現行法には再審請求手続の審理の在り方に関する規定はほとんどなく、裁判所の広範な裁量に委ねられ

ている。証拠開示では、捜査機関が有する証拠が再審段階で明らかになっても、開示を認める明文がなく、無実を示す証拠が裁判所に提出されないことも起こり得る。また、再審開始決定に対する検察官の不服申立てが相次いでいるが、速やかに再審公判手続に移行すべきである。

よって、再審請求手続での証拠開示の制度化と再審開始決定に対する検察官の不服申立てを禁止するように再審法の改正を強く求める。

国民の命を守るために早急に日米地位協定の抜本的改定を求める意見書

在沖米軍米兵による16歳未満の少女に対する誘拐性暴力事件が明らかになった。沖縄では戦後79年を経ても、住民は危険と隣り合わせの暮らしを強いられているが、安全保障が国の専管事項ならば、政府は日米地位協定の抜本的改定に取り組み義務がある。

よって、国会で早急に議論を始めるように強く求める。

ひきこもり基本法の制定を求める意見書

令和3年10月1日の「ひきこもり支援における関係機関の連携の促進について(依頼)」を受けて、複数の自治体では条例を制定しているが、ひきこもり基本法は未だ制定されていない。

一人一人の状況に応じたきめ細やかで切れ目のない支援が必要であるため、ひきこもり基本法を早急に制定することを強く要望する。

市政のことが聞きたい



一般質問とは 議員が、市政全般にわたる事務の執行状況や政策方針に対して、市長や担当する各部長などに質問することです。12月定例会では、12月3日と4日の2日間で8人の議員が質問を行いましたので、主な質問を紹介します。



しがえ 渋江

ともひろ 朋博 (緑 政会)

ベニちゃんバスの安全・安心な運行を目指せ！

Q ベニちゃんバスの車両の劣化が懸念されることから、増台を検討してはどうか。

A 車両の更新時期を見極め

ながら、計画的な更新に努めるとともに、増台も検討する。

Q 本市でもカスタマーハラメント防止条例を制定して

A 学校給食費の無償化を本単独で行ってはどうか。就学援助受給世帯などの

はどうか。国の審議会では、カスタマーハラメント対策を事業主の雇用管理上の措置義務とする議論が行われているため、国の動向を注視しながら先進事例などを調査研究していく。

Q スワンヒル地方市との短期交換留学事業が6年ぶりに実施されるが、家庭の経済状況で体験格差が生じないように、派遣生への支援を行ってはどうか。

A 派遣生に6万円の激励金

無償化は行っているが、食材費高騰に対する財政支援の継続などを国へ要望していく。

Q 国は地方創生交付金の対象にトイレカーなどの防災備蓄品を含める方針であるため、本市も導入を進めてはどうか。

A 令和6年能登半島地震での課題を踏まえて、令和7年度に避難所・避難場所環境整

を支給することとしているが、他自治体の状況を参考にしながら支援内容を検討していく。

一般質問をインターネットで簡単視聴！

令和6年12月定例会の一般質問の様子は、「山形市議会インターネット議会議中継」サイトに配信しています。

インターネット配信では、各議員の一般質問の内容全てをご覧いただくことができます。

また、生中継での配信も行っておりますので、次回の令和7年3月定例会開催時には、ぜひご利用ください。



ウェブサイト

山形市議会 中継 で 検索





▲受水槽と給水方法の見直しでコスト削減を



阿曽

隆(無党派)

介護事業所へ 市独自の支援策を!!

備計画を策定する予定であり、トイレカーの導入なども併せて検討する。

Q 自治会活動の負担となっている広報やまがたの配布を民間へ委託してはどうか。

A 配布謝礼が町内会・自治会の収入源となる場合もあることから、慎重な検討が必要であるが、負担軽減に向けて、

配布回数削減などの見直しを進める予定である。

Q 町内会・自治会向けポータルサイトの構築や機器導入への補助を行い、自治会のDX化を推進してはどうか。

A ポータルサイトは、申請手続きの簡素化などのメリットがあるが、急速なデジタル化への不安などにも配慮し、

先進自治体の取り組みも参考にして調査研究していく。

Q 山展望台の周辺は、生い茂った木々で景色が全く見えないため、親しまれる展望台として整備してはどうか。

A 4年度に木々の伐採を検討したが、地権者の同意や国道13号の交通規制が必要となるなどの理由で、実施に至ら

なかった。今後は枝払いなどを行い、眺望を確保していく。

Q 小白川街道の無電柱化に向けた議論の方向性が見えないとの意見もあるため、市が具体案を示すべきではないか。

A 勉強会や現地視察を行うなど、地域の理解を得た上で事業が進められるように丁寧な説明を継続していく。



▲災害時にも大活躍のトイレトレーラー

Q 仙台市では生活保護世帯などへの水道料金の減免制度を設けているが、本市も生活困窮者への減免制度などを設けてはどうか。

A 中核市では4市が実施しているが、生活扶助費と重複することや、財源面から廃止している市もあるため、慎重な検討が必要と考えている。

Q 児童・生徒の飲用水の安全性確保のため、小・中学校の水道設備の改修計画を策定し、定期的に改修を行うべきではないか。また、コスト削減のため、配水管から直接給水し、受水槽を新設しない方式や、既存の受水槽を長く使用するために飲み水は配水管から直接給水し、受水槽の水は下水などに活用する方式も検討してはどうか。

A 近年の改築では、受水槽式給水と直結式給水を併用し、飲用水は直接配水管から給水している。山形市小中学校施設整備方針などの改訂の際に、水道設備の定期的な改修や給水方式を検討していく。

Q 亡くなる際に自身の希望が叶うのか不安を抱いている一人暮らしの高齢者や身寄りのない人に寄り添うため、終活情報を登録する制度を創設してはどうか。

A 疾病や親族関係などの状況の変化に応じて考え方が変化した際の対応など、さまざまな課題もあることから、他市の先進事例の効果や課題を把握し、調査研究していく。

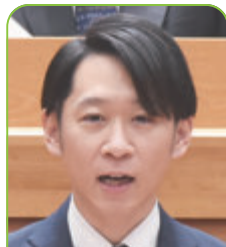
Q 安全で地産地消や食糧自給率の向上などへ寄与する国産の脱脂粉乳を、本市の学校給食のパンなどに使用してはどうか。

A 安価で安全性も確保されているニュージール産産を使用しているが、パンの提供事業者などとも協議し、課題を整理しながら検討していく。

Q 介護報酬改定に伴い訪問介護事業の基本報酬が減額されたが、減額の撤回と報酬の引き上げを国に求めているかどうか。また、光熱水費やガソリン代への補助など、市独自の支援を行うてはどうか。

A 訪問介護事業所が安定したサービスを提供するため、必要な支援を行うように全国市長会から国へ要請している。国では経営状況や職員の処遇改善の分析を予定しており、動向を注視するとともに、本市でも、訪問を伴う運営指導などを通じて、引き続き経営状況の把握に努めていく。

Q 移動式発電機を使用した停電対応訓練を行うなど、長時間の停電にも対応可能な体制を整えているが、現在取り



一人ひとりが輝く 未来志向の山形へ

荒井 拓也あらい たくや
(未来やまがた)



▲小さな命を救うために稼働する母乳バンク



「最上義光公」を主人公と した大河ドラマを

仁藤 俊にとう とし
(新翔会)

Q 最上義光を主人公にした大河ドラマの実現に向けてトップセールスを行うとともに、関係団体をつなぐ架け橋

A 関係機関や郷土史研究の有識者と連携するとともに、他地域の取り組み状況などを

施も含めて、本市の状況を踏まえたさらなる支援を検討していく。

Q 保護者の不安軽減や早期治療につながるため、本市の3歳児健康診査票の問診の項目に吃音^{*}を加えてはどうか。

A 吃音を含む言葉関連の問診項目を複数設けているが、医療機関と意見交換を行い、保護者にとって分かりやすい表現であるかなどの観点を踏まえて、今後検討していく。

Q 母乳バンクのドナー登録ができる体制の整備に向けて、産婦人科などの医療機関へ周知を働きかけるなど、多くの赤ちゃんを救うための支援を広げてはどうか。

A ドナー登録施設の周知や設置は、国の動向を注視する

調査し、メディア関係者との調整を図るなど、効果的な誘致活動を行っていく。

Q 食品ロスの削減に向けて、県と協力して「30・10運動」や「もったいない山形協力店」^{※3}、「mottECO」^{※4}の取り組みを推進してはどうか。

A 県と連携し、外食時の適量注文や食べきりなどの啓発

とともに、県内医療機関と意見交換を行っていく。

Q 現在運用している山形市コミュニティサイクルに、市民から親しまれる愛称をつけてはどうか。

A さらなる啓発や利用拡大につながると思われるため、先行自治体を参考に検討していく。

Q 商品を持ち帰った後にごみ袋としても利用できるレジ袋を市指定のごみ袋として販売することで、ごみの排出量の削減を図ってはどうか。

A さらなるレジ袋の消費削減に有効であり、プラスチックごみの排出抑制が図られるため、レジ袋として使用できる指定ごみ袋の作成を検討していく。

Q 自己責任で食べ残しを持ち帰るための承諾書を市が作成し、飲食店へ持ち帰りの推進を働きかけてはどうか。

A 国が令和6年度中に策定する予定の食べ残しの持ち帰りに関するガイドラインの内容を踏まえながら、承諾書の

Q 時代の変化への対応や、財政負担軽減の観点から、蔵王放牧場に民間活力を導入し、放牧事業以外に新たな事業を展開してはどうか。

A 6年度から、庁内関係課で組織する蔵王放牧場あり方検討会で運営形態の見直しなどを検討していることから、民間活力の導入も併せて検討していく。

Q 近年の夏季の気象状況を踏まえて、馬見ヶ崎プールジャバの屋外プールの使用期間を拡大してはどうか。

A 夏休み以外の土日祝日の利用が盛況であることから、経営面や人員確保の状況などを踏まえて、使用期間以外の土日祝日にも屋外プールをオープンすることを検討していく。

必要性も含めて検討していく。

Q 災害時の女性避難者への配慮の取り組みはどうか。

A 各自主防災会への女性参加の啓発や、参画を促す助成金の拡充を検討している。また、7年度に避難所・避難場所環境整備計画を策定予定であり、女性目線の配慮事項の拡充を検討していく。

※1 吃音…言葉がどもる、同じ言葉を繰り返すなどの症状が出る発話障がいの一つ。

※2 30・10運動…宴会時の食べ残しを減らすためのキャンペーンで、乾杯後の30分とお開きの10分前は自席で料理を楽しむことを呼びかけることで、食品ロスを削減するもの。

※3 もったいない山形協力店…食品ロスの削減やリサイクルの推進などの取り組みを推進するため、ごみ減量・リサイクル推進を実践する飲食店、宿泊施設、小売店・スーパーなどからなる登録店。

※4 mottECO…環境省が提唱する、飲食店で食べきれなかった料理を「消費者の自己責任で」持ち帰る行為の愛称。



▲子どもの居場所づくりに取り組む
フリースクールに支援を



たかはし
高橋

きみお
公夫 (令 政 会)

市立商業高等学校入学試験 での合理的配慮を!!

Q 災害時のトイレ確保に向けた検討状況はどうか。

A 市避難所で災害用携帯トイレを備蓄しているほか、マンホールトイレの拡充に努めており、快適な利用環境の確保に向けて検討していく。

Q 災害時の支援物資の仕分けは、どのように行うのか。

A 協定締結先からの物資に

加えて、国などからのプッシュ型支援も活用予定であり、山形国際交流プラザに集約後、輸送事業者などが市避難所に配送することとしている。

Q 市保健所のシシクタンクの調査研究項目に「発酵食品の推進」を追加してはどうか。

A 発酵食品の有効性など、健康寿命の延伸に寄与するさ

まざままテーマで調査分析していく。また、山形大学医学部が実施している山形県コホート研究での調査などの取り組みとの連携も推進していく。

Q 発酵食品を使った献立を取り入れる発酵給食の日を設けて、発酵文化などを児童・生徒などへ伝えてはどうか。

A 発酵食品を多く取り入れ

た特別献立の実施を検討し、実施に併せて本市の発酵文化などを伝えていく。

Q 孤独や孤立で困っている人の支援のため、つながりやすいチャットをさらに周知してはどうか。

A さまざまな媒体で周知しており、今後もSNSなどを活用して周知していく。

験の取り組みを注視しながら、効果や課題を検証していく。

Q 障がいのある生徒への合理的配慮として、入学試験でのタブレット端末の利用を推進するという国の例示もあるが、本市の対応状況はどうか。

A 決してタブレット端末を使用させないということではなく、個別の相談に応じて、県教育委員会と協議しながら対応を検討する。

Q 放課後児童クラブでも家庭と同様にタブレット端末を使用した学習ができるようにWi-Fi環境を整備すべきではないか。

A 国へ補助制度の創設や拡充を要望するとともに、他市の事例を調査し検討していく。

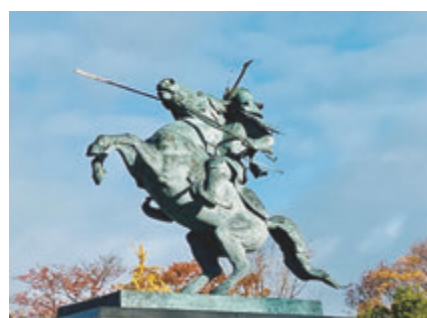
Q 発達障がい児などが増加しているため、放課後児童クラブの職員がいつでも臨床心理士などからアドバイスを受けることができる体制や、ストレスに対する心のケア窓口の設置が必要ではないか。

A 研修会の開催や、県立こども医療療育センターが専門職員を派遣する事業を行っているが、支援回数が増加などを検討していく。また、市児童健全育成クラブ連絡会と協議し、職員のストレス状況な

どの実態把握を行う。

Q 全国規模の大会の開催や小・中学校の水泳授業での活用に向けて、バリアフリー機能を備えた屋内50メートルプールを整備してはどうか。

A 山形県全体の競技力向上につながる広域的な施設であることから、引き続き県に検討を働きかけていく。



▲郷土のスーパーヒーロー-最上義光

Q 送迎が必要な障がい者など、投票所に向くことが困難な人の投票機会を確保するため、オンデマンド型移動期日前投票所を導入してはどうか。

A 茨城県つくば市の実証実

Q 国が合理的配慮として例示する別室受験や試験時間の延長、点字や拡大文字、音声読み上げ機能やICT機器の活用、口答試験での評価などを本市では行わないのか。

A 市立商業高等学校の受験者から要望があった場合には、内容を考慮して検討する。

Q みはらしの丘から通学する第九中学校の生徒が冬期間に安全に通学するため、スクールバスを運行してはどうか。

A 管理体制の確保の課題もあることから、引き続き生徒冬季通学費補助金を支給するとともに、バス事業者と現在運行中の路線バスの増便などを協議するなど、通学移動環境の改善を検討していく。

* オンデマンド型移動期日前投票所…電話やインターネットで事前に予約することで、投票所までの移動が難しい高齢者や障がい者の自宅へ投票箱を載せた車両が赴き、車両内で投票できるようにする取り組み。茨城県つくば市が実証実験を行っている。

新しい済生館の 機能充実を

あさの 浅野 弥史（新翔会）



▲済生館新病院と周辺エリアの再開発後イメージ（令和5年12月時点）

Q 済生館では小児入院患者の付添者の負担軽減のため、以前から要望のあった付添者からの弁当注文受け付けを令和6年度に開始し、感謝の声が寄せられているが、さらなる負担軽減のため、小児病棟へ保育士を増員してはどうか。

A 看護補助者の増員に向けて準備を進めているが、保育士の増員は入院患者の状況なども踏まえて検討していく。

Q 新病院移行と併せて無痛・和痛分娩を導入してはどうか。

A 対応する医療スタッフの

確保や安全面を考慮しながら検討していく。

Q 食材費が高騰しているため、幼稚園や民間立保育所などの給食費への補助を増額してはどうか。

A 国の動向を注視するとともに、財政措置などの必要な支援を行うように国へ要望していく。

児保育受入促進事業の内容の見直しなども検討していく。

Q 部活動の地域移行に向けた今後のスケジュールはどうか。

A モデル事業を継続・拡充しながら、具体的な取り組みや方法を周知する（仮称）山形市部活動地域移行・地域連携推進計画の7年度中の策定を目指している。8年度以降は、環境の整ったところから休日の中学校部活動の地域移行・地域連携を段階的に進める想定となっている。

Q 平日の部活動は任意加入制となるのか。

A 8年度以降は、全校で任意加入制となる予定である。

Q 休日のクラブ活動は、小

旅先納税の取り組みを拡大してはどうか。

A 飲食店や宿泊事業者などと協議しながら検討していく。

Q 蔵王温泉では樹氷鑑賞目的のインバウンド客が増しているが、蔵王ロープウェイの待ち時間の解消に向けた取り組みはどうか。

A 事前予約システムや変動

学校のスポーツ少年団と同様の活動となるのか。

A スポーツ少年団と同様に学校が関わらない活動となる。

Q サル捕獲用大型檻に使用するエサの確保のため、市場などで不要になった野菜などを定期的譲り受ける仕組みを構築してはどうか。

A 農協などと協議しながら仕組みを作っていく。

Q 第十中学校の通学路である市道南館黒沢線の二ツ橋は交通量が非常に多いため、安全対策が必要ではないか。

A 歩行者の安全性向上や車両のスピード抑制を図るため、歩行空間と車道を分離するラバーポールを設置するとともに、山形警察署とグリーンベルトの拡幅塗装の協議を行う。

価格制での適正な需要管理、グレンデのWi-Fi環境の整備などで待ち時間を緩和するなど、オーバーツーリズムを解消するための事業を実施していく。

Q 子宮頸がんワクチンの定期接種の対象者に個別勧奨を行っているが、対象期間が終了する高校1年相当の未接種

地域の絆をつなぐ公共交通 サービス向上への新たな展望

まつだ 松田 孝男（公明党）



Q ベニちゃんバス無料デーの実施効果と今後の事業展開はどうか。

A 令和6年度と5年度の街

なか賑わいフェスティバルを比較すると、6年度の乗車人数が約1.9倍に増加したことから、効果的な取り組みと捉えており、他のイベントへ

の拡大などを検討していく。

Q 南くるりんの本格運行に向けた見直しはどうか。

A 運行実験終了後に利用状況やアンケート結果などを詳細に分析してさらなる改善に取り組み、本格運行へつなげていきたい。

Q 税収の増加を図るため、

*1 グリーンベルト…歩道が整備されていない道路の路側帯を緑色に着色して、自動車などの通行車両の運転手が通学路であることを視覚的に認識できるようにするためのもの。

*2 旅先納税…旅行などで訪れた自治体でその場でふるさと納税を行い、返礼品として現地で使用できる電子クーポンなどを受け取れるもの。



▲今後の在り方の検討を！



安心安全な
まちづくりの推進へ！
鈴木 すすむ
進(新翔会)

者へ再勧奨を行うなど、確実な接種を促進するための取り組みを行ってはどうか。
A 引き続き定期接種の未完了者に個別勧奨を行うとともに、SNSの活用など、効果的な方策を検討していく。
COPD対策を第3次山形市健康づくり計画の中に位置付け、理解促進と予防対策

の強化を図ってはどうか。
A 禁煙や受動喫煙防止につながる施策を計画に盛り込み、市民の理解促進と予防対策の強化を図っていく。
Q 妊産婦の病気やけがの医療費を助成する制度の導入が全国で進んでいるため、本市でも導入してはどうか。
A 国の動向を注視しながら

調査研究していく。
Q 本市では、第2子以降の育児休業中の放課後児童クラブの利用が認められていないが、子育て世帯の大きな負担となっているため、見直しを行うべきではないか。
A 長期休業期間中の保護者の負担や利用児童の環境の変化に留意することも必要と認

識しているため、他自治体の状況などを調査研究していく。
Q 全国で導入が進む市営住宅の共益費の行政徴収制度を本市でも導入してはどうか。
A 自治会役員の担い手不足などの問題が発生しているため、行政としてどのような対応ができるのか、他自治体の状況などを調査研究していく。



▲イベントに併せて無料運行されたベニちゃんバス

* COPD…慢性閉塞性肺疾患 (Chronic Obstructive Pulmonary Disease) の略称。タバコの煙を主とする有害物質を長年に吸入することで生じる肺の炎症性疾患のこと。

Q 高齢化などで広報やまがたの配布の負担が大きくなっているため、発行回数を月1回に変更してはどうか。
A SNSなどでの発信が一定程度定着したこともあり、今後の在り方を検討している。
Q 自治活動の推進や広聴・広報活動など、役割の多い自治推進委員の新任者への研修や、他の自治会の事例などを意見交換しながら学べるグループ研修を行ってはどうか。
A 自治推進委員長連絡協議会の意見を聞きながら、研修の手法を検討していく。

Q 令和6年能登半島地震の避難者数は輪島市で想定12倍となり、備蓄食料に不足が生じたが、本市の各避難所での備蓄品の想定はどうか。
A 大規模災害時には、国のプッシュ型の支援などを活用する予定だが、発災直後の物資不足や、温かく栄養バランスが取れた食事の提供などの課題が指摘されているため、令和7年度に避難所・避難場所環境整備計画を策定する予定であり、備蓄品の品目や適正数の見直しを検討していく。
Q 大規模災害の発生時に、学校の体育館以外の教室などを避難スペースとして開放することはあるのか。
A 避難所・避難場所環境整備計画の策定に併せて、教室などの活用の可能性を関係機

関と協議していく。
Q 山形市避難行動支援制度の核となる個別避難計画の作成には、避難行動要支援者本人の同意を得ることなどの課題があるため、まずは支援を必要とする人の把握に取り組んではどうか。
A 個別避難計画の策定が7年度から本格化することから、実態把握が困難な人へのアプローチ方法を地域の関係者と協議していく。
Q 「山形市は地震が少ない」という意識が根強く、備えが十分ではないため、新たな地震ハザードマップを作成し、全戸配布してはどうか。
A 全戸配布に向けて準備を進めるとともに、住宅の耐震化の促進や地震発生時の安全

な避難方法などの啓発に努めていく。
Q 高齢者移動支援サービスの検討事業の実施地区を拡大し、認知症カフェへの送迎支援を行ってはどうか。
A モデル事業の成果を踏まえて、地域のニーズに合わせて移動支援の取り組みを他の地域にも展開していく。
Q 市の北部地域を循環する北くるりの運行に向けた取り組み状況はどうか。
A 6年度中に地域の実情とニーズを把握するためのアンケート調査を実施する予定であり、7年度には、先行する南くるりの検証結果などを活用してコース設定などの具体的な検討を進め、できるだけ早い実現を目指していく。

Q 一般質問ってなんだベニ?



一般質問って
なんだベニ?

市の将来への考え方や市役所の仕事の進み具合など、議員が聞きたいことを市長などに質問して回答を求めたり、提言を行ったりすることだよ!



一般質問とは

山形市議会では、定例会ごとに2日間をかけて8人の議員^{*}が一般質問を行うことになっており、質問の順番は抽選で決めています。

議員は、市の考え方や仕事の進み具合など、市役所の仕事全体を対象として、市長や教育長、上下水道事業管理者、済生館病院事業管理者などの執行部へ質問を行い、説明や回答を求めるとともに、市政発展に向けた提言を行うなど、活発な議論を交わしています。

^{*}市議会議員選挙の後、初めて開かれる定例会では、初当選した議員全員が一般質問を行います。



▲執行部と向き合って議員が質問



▲質問を分かりやすくするため、ディスプレイへ資料を表示

このたびも「みちしるべ」をご覧いただきありがとうございます。令和6年度は広報広聴委員会で先進地視察を行い、広聴機能を充実させるべく議論してまいりました。それを踏まえて、7年度に山形市議会としては初めて、ワールドカフェ形式の意見交換会を開催する予定です。市議会をもっと身近な存在と感じていただけるように工夫を凝らしていくとともに、分かりやすい議会報をお届けできるようにさらに内容を充実させてまいります。引き続きご愛読をお願いいたします。

現在のメンバーで発行する最後の号となりました



▲後列左から松田、安久津、高野、長澤、仁藤、小田、小野、阿曾の各委員

小野 賢 仁
小田 愛 嗣
長澤 優 愛
安久津 隆 愛
阿曾 英 昭
高野 孝 男
松田 俊
仁藤 俊

広報広聴委員長
副委員長
委員

**3月定例会の日程
(予定)**

**2月27日(木)
～3月24日(月)**

日程は変更になる場合があります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

なお、3月定例会で審査される請願・陳情の締め切りは、2月21日(金)です。

☎023 (642) 8404